

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	17,787,348			15,790,995	実質収支比率			4.7	6.8																																																																																																																																											
市町村名	鴨川市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,294,721	15,091,793	経常収支比率	90.1	87.3	(※1) (97.5) (94.5) 標準財政規模 9,793,676 9,751,655 財政力指数 0.53 0.53 公債費負担比率 15.7 15.5 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 10.8 11.6 将来負担比率 113.8 104.4 資金不足比率(※4)																																																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	492,627	699,202																																																																																																																																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,691	31,983																																																																																																																																																		
					中部	×	実質収支	458,936	667,219																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	35,766	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-208,283	-225,911																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	36,475			過疎	○	積立金	1,294	298,550																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	34,881	第1次	22年国調	1,869	17年国調	2,628	低開発	×	積立金取崩し額	622,987																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	34,482			10.9	14.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-829,976	72,639																																																																																																																																																
	26.01.01(人)	35,312	第2次		2,428	2,971		基準財政収入額	3,872,763	3,832,254																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	34,941			14.2	15.8		基準財政需要額	7,349,096	7,266,948																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.2	第3次		12,824	13,072		標準税収入額等	4,998,114	4,945,429																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.3			74.9	69.6		経常経費充当一般財源等	8,927,031	8,608,137																																																																																																																																																	
面積(km ²)	191.14						歳入一般財源等	12,091,895	11,703,522																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	187																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	14,361																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,372,376	18,893,055																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,200	一般職員	373	1,199,568	3,216	うち公的資金	11,562,225	10,999,044																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,630	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,639,940	3,781,998																																																																																																																																																	
	教育長	1	6,090	うち技能労務職員	54	167,724	3,106	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,860	教育公務員	34	105,807	3,112	土地開発基金現在高	68,703	68,703																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,530	臨時職員	-	-	-	積立金	2,442,587	3,064,280																																																																																																																																																	
	議会議員	18	3,260	合計	407	1,305,375	3,207	減債基金	400,052	400,001																																																																																																																																																	
				ラスバイレス指数				100.2	現在高	2,000,470	1,992,482																																																																																																																																																
									財政調整基金																																																																																																																																																		
									減債基金																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>鴨川市開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>鴨川マリノ開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	鴨川市開発公社								(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリノ開発								(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)														(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)														(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)														(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(14)	南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																																													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(15)	鴨川市開発公社																																																																																																																																																		
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリノ開発																																																																																																																																																		
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																																				
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																																				
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																																				
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水事業会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,368,312	24.6	4,368,312	47.7	普通税	4,285,318	98.1	-	議会費	208,392	1.2	-	208,392	-
地方譲与税	142,157	0.8	142,157	1.6	法定普通税	4,285,318	98.1	-	総務費	4,009,752	23.2	2,066,736	2,497,215	-
利子割交付金	7,151	0.0	7,151	0.1	市町村民税	1,853,536	42.4	-	民生費	4,653,939	26.9	33,656	2,725,558	-
配当割交付金	31,492	0.2	31,492	0.3	個人均等割	66,912	1.5	-	衛生費	1,238,760	7.2	110,240	938,027	-
株式等譲渡所得割交付金	22,089	0.1	22,089	0.2	所得割	1,500,092	34.3	-	労働費	1,673	0.0	-	1,673	-
地方消費税交付金	437,321	2.5	437,321	4.8	法人均等割	124,884	2.9	-	農林水産業費	473,304	2.7	180,141	361,063	-
ゴルフ場利用税交付金	15,296	0.1	15,296	0.2	法人税割	161,648	3.7	-	商工費	411,015	2.4	86,212	297,524	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,061,900	47.2	-	土木費	803,689	4.6	568,310	501,782	-
自動車取得税交付金	28,107	0.2	28,107	0.3	うち純固定資産税	2,049,554	46.9	-	消防費	733,582	4.2	75,902	669,359	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,895	1.9	-	教育費	2,762,900	16.0	1,428,265	1,486,106	-
地方特例交付金	7,822	0.0	7,822	0.1	市町村たばこ税	288,707	6.6	-	災害復旧費	74,757	0.4	-	11,125	-
地方交付税	4,810,047	27.0	4,048,924	44.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,922,958	11.1	-	1,901,444	-
普通交付税	4,048,924	22.8	4,048,924	44.2	特別土地保有税	280	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	-
特別交付税	761,115	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	82,994	1.9	-	歳出合計	17,294,721	100.0	4,549,462	11,599,268	-
(一般財源計)	9,869,794	55.5	9,108,671	99.5	法定目的税	82,994	1.9	-						
交通安全対策特別交付金	5,063	0.0	5,063	0.1	入湯税	82,994	1.9	-						
分担金・負担金	15,644	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	187,148	1.1	11,664	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	270,508	1.5	19,340	0.2	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,606,352	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	806,459	4.5	-	-	合計	4,368,312	100.0	-						
財産収入	24,971	0.1	12,751	0.1										
寄附金	35,357	0.2	-	-										
繰入金	680,361	3.8	-	-										
繰越金	699,202	3.9	-	-										
諸収入	417,851	2.3	770	0.0										
地方債	3,168,638	17.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	746,638	4.2	-	-										
歳入合計	17,787,348	100.0	9,158,259	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.4	93.2
現・計	98.0	91.9
年	98.5	93.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,477,570	実質収支	111,107
上水道	50,904	再差引収支	67,423
病院	15,184	加入世帯数(世帯)	6,523
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,824
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	257,918	1人当り	90
その他	1,153,564	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,617,426	44.0	5,878,484	5,863,158	59.2
人件費	3,471,133	20.1	3,293,638	3,278,473	33.1
うち職員給	2,251,335	13.0	2,081,700	-	-
扶助費	2,223,361	12.9	683,428	683,267	6.9
公債費	1,922,932	11.1	1,901,418	1,901,418	19.2
元利償還金	1,922,932	11.1	1,901,418	1,901,418	19.2
内 うち元金	1,689,317	9.8	1,670,971	1,670,971	16.9
訳 うち利子	233,615	1.4	230,447	230,447	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,053,076	29.2	3,944,913	3,063,873	30.9
物件費	2,227,622	12.9	1,592,388	1,003,341	10.1
維持補修費	98,636	0.6	81,338	73,071	0.7
補助費等	1,139,212	6.6	1,033,501	865,472	8.7
うち一部事務組合負担金	672,463	3.9	672,463	652,047	6.6
繰出金	1,411,482	8.2	1,201,037	1,121,989	11.3
積立金	39,863	0.2	2,678	-	-
投資・出資金・貸付金	136,261	0.8	33,971	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,624,219	26.7	1,775,871	-	-
うち人件費	114,613	0.7	114,613	-	-
普通建設事業費	4,549,462	26.3	1,764,746	-	-
うち補助	743,731	4.3	58,366	-	-
うち単独	3,796,417	22.0	1,701,690	-	-
災害復旧事業費	74,757	0.4	11,125	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,294,721	100.0	11,599,268	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

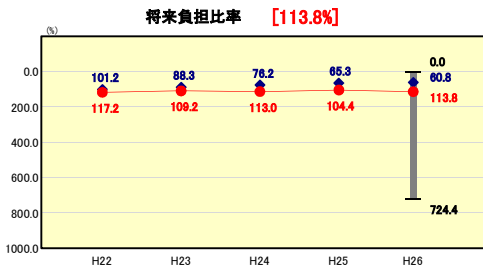
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,881	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	34,482	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	17,787,348	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,294,721	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	458,936	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	9,793,676	千円			
地方債現在高	20,372,376	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



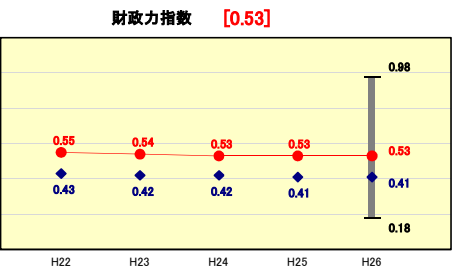
類似団体内順位 137/172 全国平均 45.8 千葉県平均 55.6

将来負担比率の分析欄
 平成26年度決算における将来負担比率は113.8%となり、前年度決算数値に比して9.4%の増となった。この主な要因として、本庁舎の大規模耐震改修事業に伴う地方債発行で、将来負担額が大幅に増となったことが挙げられる。
 本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれと比しても高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく大海多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、行財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

財政力

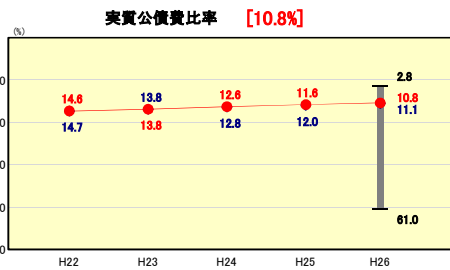
類似団体内順位 27/172 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

財政力指数の分析欄
 平成26年度決算における財政力指数は0.53となり、平成24年度までは減少傾向にあったが、その後2か年は同数値を維持する形となった。ただし、今後も市税収入の減少、高齢者人口の増加等による社会保障経費の増を主な要因として、基準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、低下していくことが予測される。この状況に対応するため、市町村合併以降、各種行政財政改革への取り組みなどにより財政基盤の強化に努めてきたところだが、今後も引き続き市税の徴収強化や新たな歳入の確保に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。



公債費負担の状況

類似団体内順位 83/172 全国平均 8.0 千葉県平均 7.2

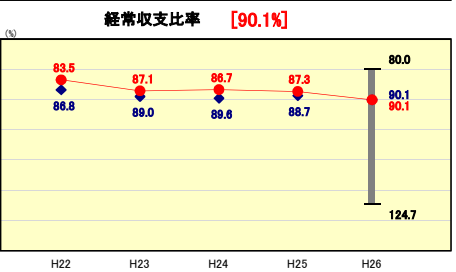


実収公債費比率の分析欄
 平成26年度決算における実収公債費比率は10.8%となり、直近3か年の推移では、12.6%→11.6%→10.8%と改善が図られている。単年度の数値では平成25年度と同様の10.6%であり、変動がなかった主な要因として、基準財政需要額算入公債費が増となっている一方で、元利償還金も増となっていることが挙げられる。
 本市の実収公債費比率は、類似団体平均より若干低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均との比較では約3%程度高い数値となっていることから、今後も改善に向けた取り組みが必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

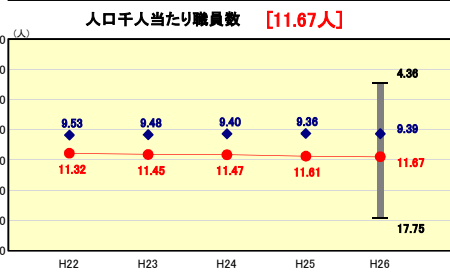
類似団体内順位 78/172 全国平均 91.3 千葉県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 平成26年度決算における経常収支比率は90.1%となり、前年度決算数値と比べ2.8%の増となった。この要因として、人件費、公債費の増等が挙げられる。
 本市の経常収支比率は、類似団体や全国平均、千葉県平均と比較すると若干低い数値となっているものの、人件費が33.1%、公債費が19.2%と両比率が高い水準にあることや、交付税が算定の特例により平成27年度以降減少していくため、今後も歳入全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。



定員管理の状況

類似団体内順位 136/172 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64

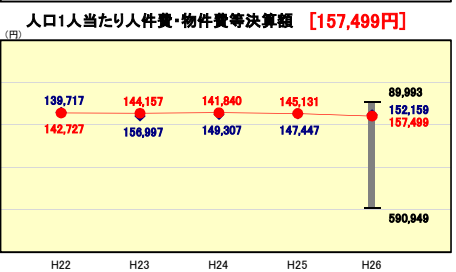


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市における人口千人当たりの職員数は11.67人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっている。
 この要因としては、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっているためである。
 このため、平成26年3月に定員適正化計画を策定し、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、給食センターの民営化、ごみ、尿の収集業務への民間委託導入等を積極的に図りつつ、技能労働者については退職者の補充を行わないことなどにより、職員削減を進め、適正な定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

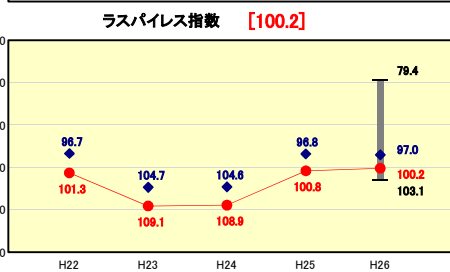
類似団体内順位 101/172 全国平均 118,984 千葉県平均 108,993

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成26年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約3,000円高い数値となっており、全国平均や千葉県平均と比較してもそれぞれ37,000円から47,000円程度高い数値となっている。
 この主な要因は人件費によるものであり、具体的にはごみ焼却施設や屎処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。
 今後は、施設の統廃合や業務の民間委託の拡大などで人件費のコスト削減を図る取り組みを行っていく必要がある。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 160/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8



ラスパイレス指数の分析欄
 本市における平成27年4月1日現在のラスパイレス指数は100.2であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因として、本市においては現給保障者の割合が、国家公務員と比較すると少ないためである。
 今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

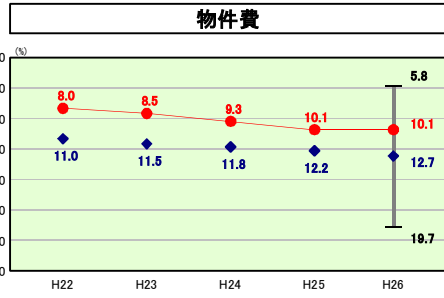
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

人口	34,981	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,482	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	17,787,348	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	17,294,721	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	458,936	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	9,793,676	千円			

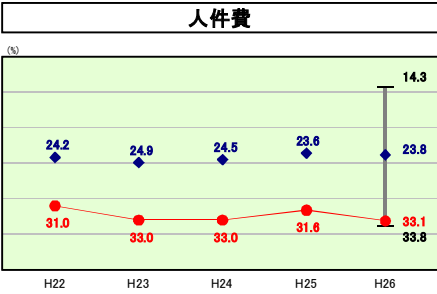


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



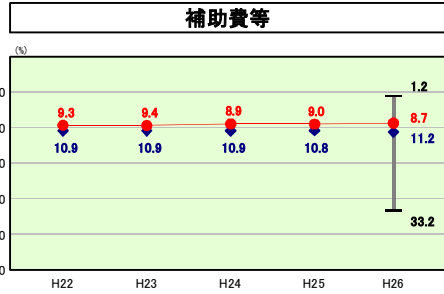
類似団体内順位 34/172 **全国平均** 14.3 **千葉県平均** 18.1

物件費の分析欄
物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。しかし、5か年の推移を見ると、増加傾向にあるため、今後も歳出の抑制及び削減に努めていく必要がある。



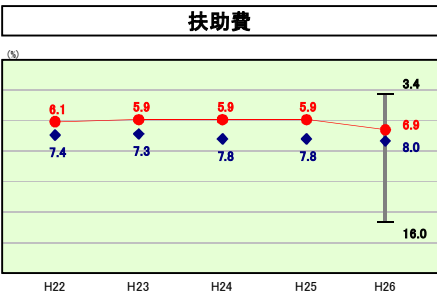
類似団体内順位 171/172 **全国平均** 23.8 **千葉県平均** 27.2

人件費の分析欄
人件費は、市の人口規模に比べて、保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していることから、職員数が多い状況となっているためである。
人件費を削減するためには、施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集等に係る業務への民間委託、民営化の推進が不可欠なものであるため、平成26年度においては3地区の幼稚園、保育所計6施設を1つの幼保一体化施設に統合したほか、ごみ収集の委託部分の拡大などを実施したところであり、今後もこれらの取組みを進め、人件費の抑制に努める。



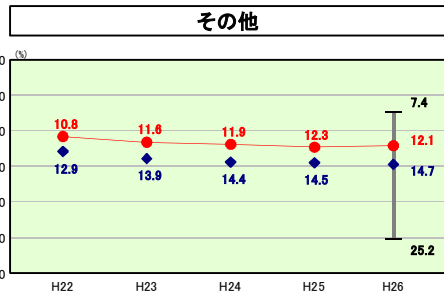
類似団体内順位 54/172 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 7.7

補助費等の分析欄
補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均をやや下回っているが、千葉県平均よりは高い数値となっている。そのため、平成21年6月に策定した補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、引き続き見直しを実施していく必要がある。



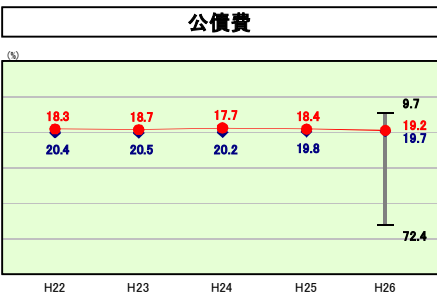
類似団体内順位 50/172 **全国平均** 11.7 **千葉県平均** 11.7

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、障害者福祉や生活保護に係る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。
今後も適正な給付に努める。



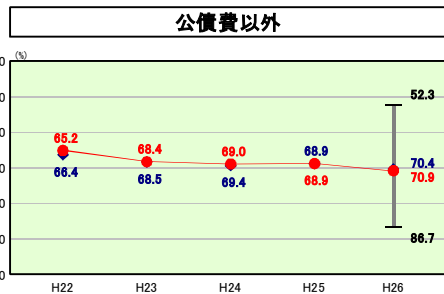
類似団体内順位 32/172 **全国平均** 13.2 **千葉県平均** 12.0

その他の分析欄
その他の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均を下回っており、千葉県平均を多少上回っている状況である。
前年度と比較して0.2ポイント下回っているが、今後も景気の動向に影響されやすいことや高齢者の増加に伴う給付費等の増額が見込まれることから上昇していくと思われる。



類似団体内順位 88/172 **全国平均** 18.2 **千葉県平均** 15.7

公債費の分析欄
本市の経常収支比率における公債費の比率は20%前後の高い水準で推移している。この要因としては、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しい本市においては、過年度に実施してきた総合運動施設や義務教育施設等の大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことによる。
今後は、行財政改革大綱に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



類似団体内順位 82/172 **全国平均** 73.1 **千葉県平均** 76.7

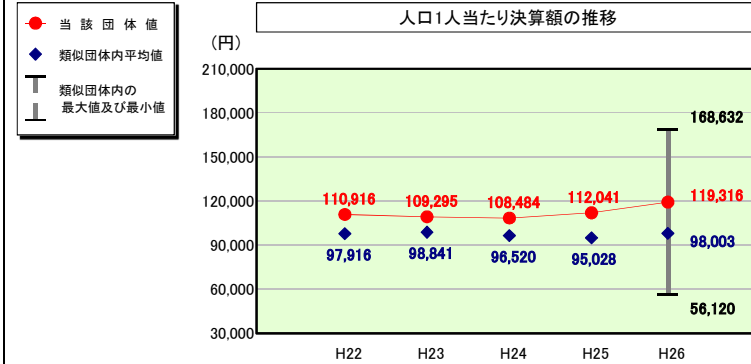
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率については、全国平均、千葉県平均を下回っているが、類似団体平均比較では上回っている状況である。
推移を見ると増加傾向となっているので、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



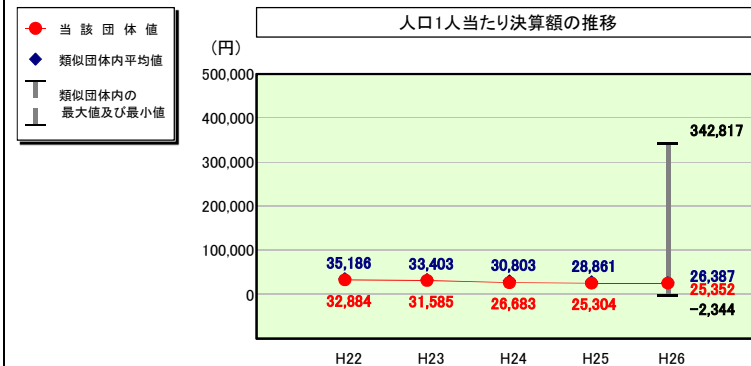
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,471,133	99,514	84,248	18.1
賃金(物件費)	328,163	9,408	7,169	31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	487,965	13,989	9,152	52.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	178,271	5,111	3,652	40.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	114,613	3,286	2,134	54.0
▲退職金	▲418,281	▲11,992	▲9,248	29.7
合計	4,161,864	119,316	98,003	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.39	2.28
ラスパイレズ指数	100.2	97.0	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

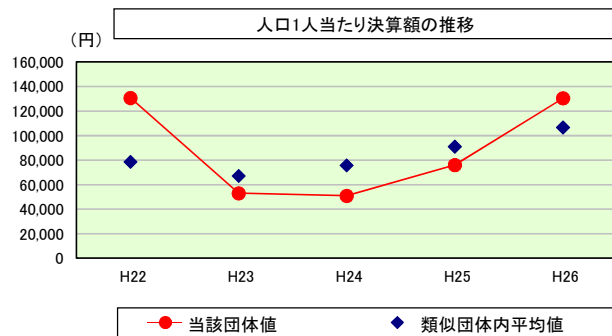


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,922,932	55,128	64,926	▲15.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,964	286	18,007	▲98.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,289	1,155	3,275	▲64.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	370,175	10,613	1,233	760.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲20,927	▲600	▲4,280	▲86.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,438,122	▲41,229	▲56,807	▲27.4
合計	884,311	25,352	26,387	▲3.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

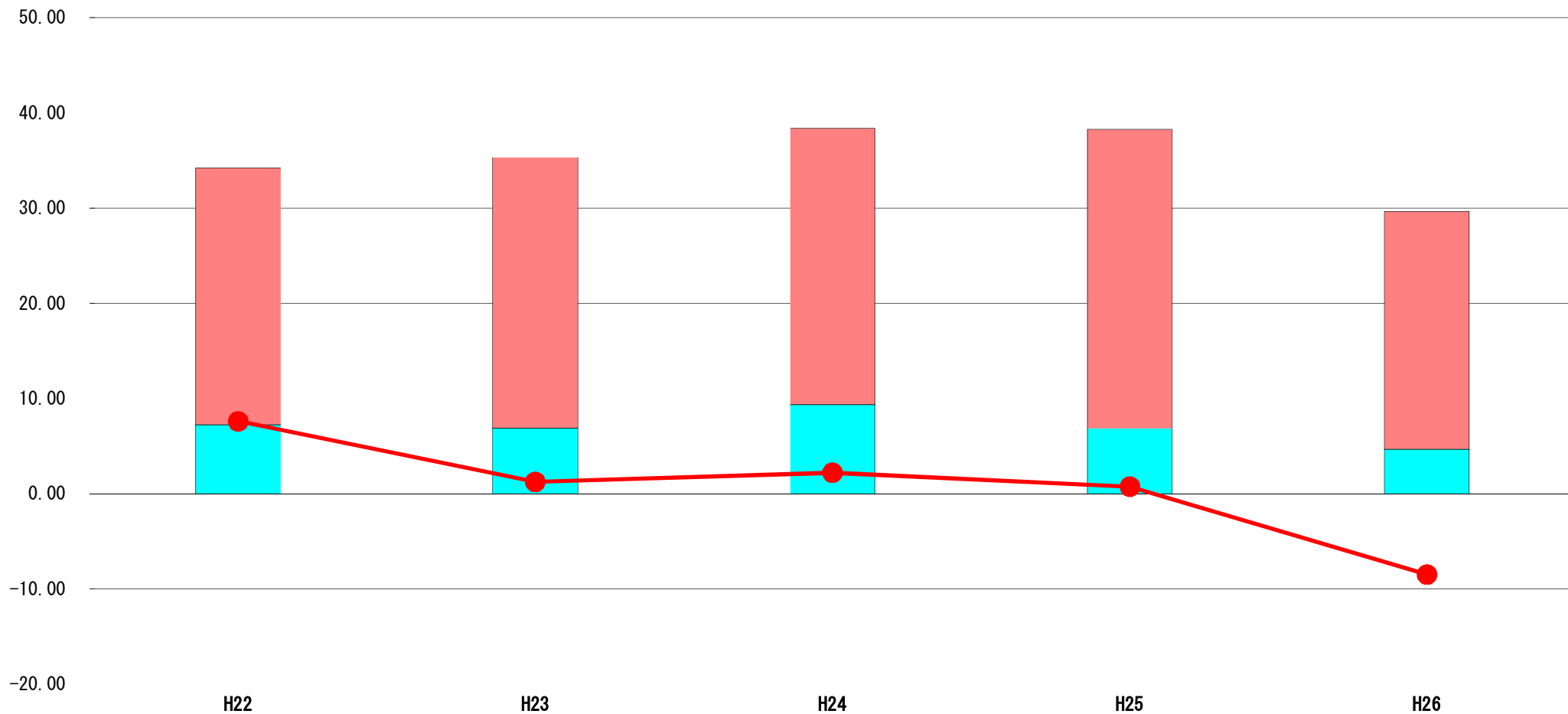
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,687,091	130,698	41.9	78,670	3.1	38.8
うち単独分	2,799,450	78,062	28.5	38,094	▲7.3	35.8
H23	1,880,627	53,022	▲59.4	67,201	▲14.6	▲44.8
うち単独分	1,710,546	48,227	▲38.2	35,210	▲7.6	▲30.6
H24	1,806,015	50,902	▲4.0	75,709	12.7	▲16.7
うち単独分	1,608,998	45,349	▲6.0	35,212	0.0	▲6.0
H25	2,686,751	76,086	49.5	90,961	20.1	29.4
うち単独分	2,049,852	58,050	28.0	37,720	7.1	20.9
H26	4,549,462	130,428	71.4	106,614	17.2	54.2
うち単独分	3,796,417	108,839	87.5	45,545	20.7	66.8
過去5年間平均	3,121,989	88,227	19.9	83,831	7.7	12.2
うち単独分	2,393,053	67,705	20.0	38,356	2.6	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		26.96	28.41	28.98	31.42	24.94
 実質収支額		7.25	6.88	9.36	6.84	4.69
 実質単年度収支		7.61	1.26	2.21	0.74	▲ 8.47

分析欄

本市の財政調整基金は、平成16年度の合併以来、平成25年度まで着実に積み増してきたが、平成26年度は、庁舎の耐震改修工事や江見地区の小学校、幼保一元化施設の整備等の大規模な事業を集中して実施したことに伴い、大幅な取崩しとなった。

実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

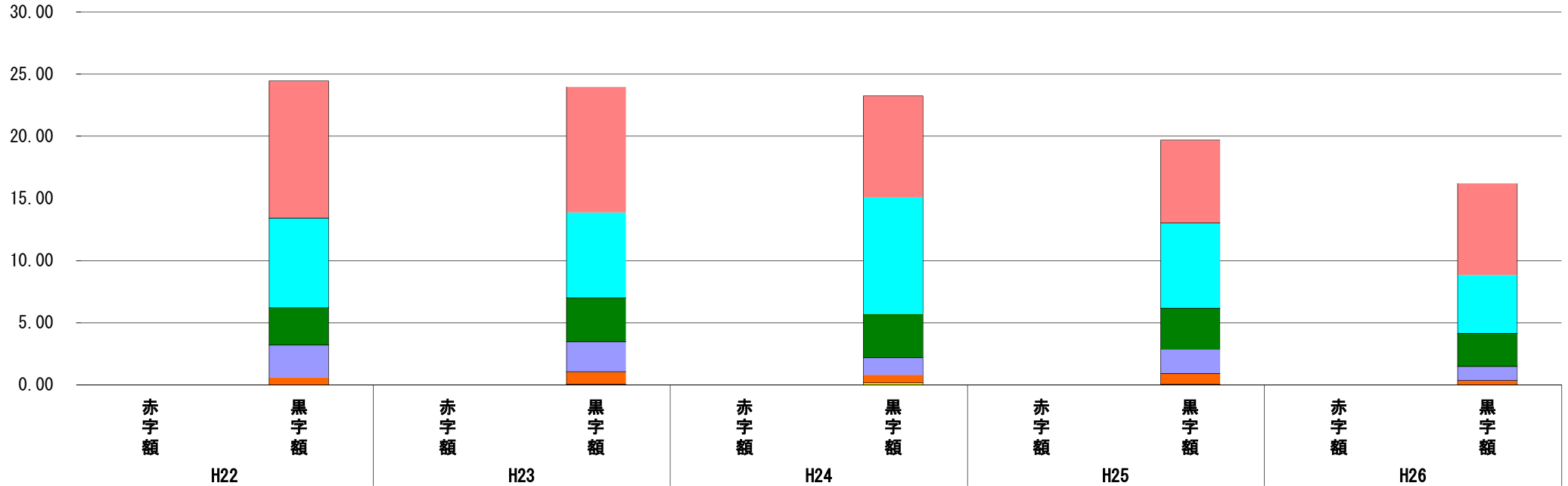
単年度収支については合併以来黒字で推移してきたが、平成26年度は、前述のとおり大規模事業を実施したため大きく赤字に転じている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.02	10.09	8.16	6.67	7.38
一般会計		7.24	6.88	9.35	6.84	4.68
病院事業会計		2.99	3.51	3.53	3.33	2.68
国民健康保険特別会計		2.59	2.42	1.39	1.92	1.13
介護保険特別会計		0.60	1.03	0.66	0.89	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.15	0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
 今後も、全ての会計で黒字を維持できるよう努める。

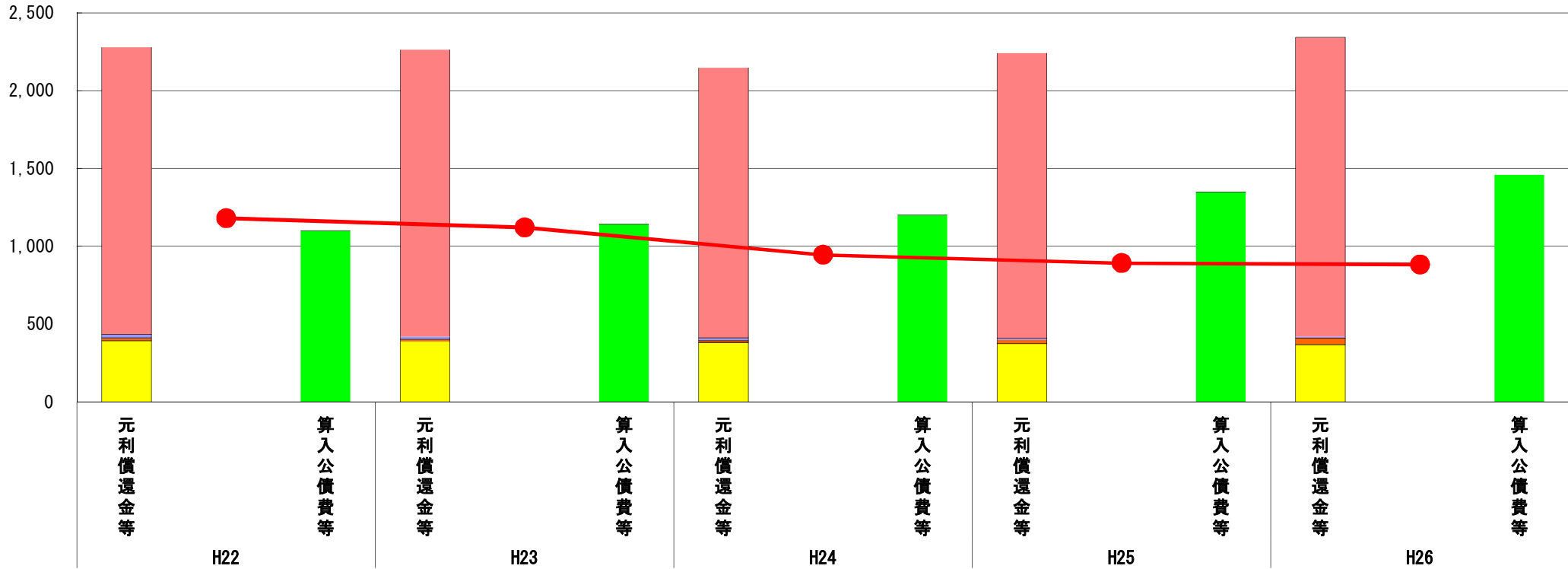
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県鴨川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,845	1,844	1,735	1,833	1,923
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		22	17	17	8	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	14	14	24	40
	債務負担行為に基づく支出額		395	389	382	376	370
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,100	1,143	1,202	1,349	1,460
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,180	1,121	946	892	883

分析欄

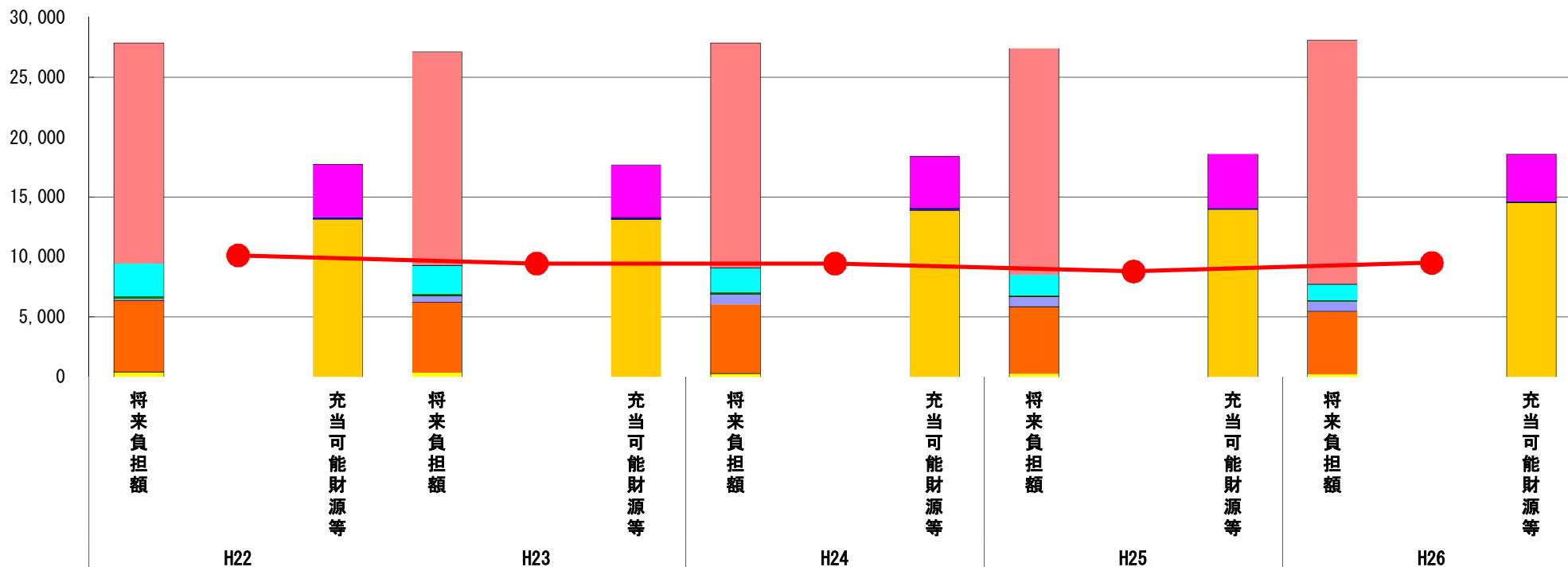
実質公債費比率は、減少傾向にあり、この主な原因として、東日本大震災全国緊急防災施策等事業等に係る基準財政需要額算入公債費が増加したことが挙げられる。

今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど実質公債費の減少に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,411	17,804	18,750	18,893	20,372
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,728	2,387	2,046	1,705	1,364
	公営企業債等繰入見込額		196	177	145	113	92
	組合等負担等見込額		155	526	864	835	801
	退職手当負担見込額		5,973	5,890	5,749	5,601	5,252
	設立法人等の負債額等負担見込額		394	342	296	252	207
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,402	4,390	4,348	4,509	3,923
	充当可能特定歳入		172	155	139	113	104
	基準財政需要額算入見込額		13,153	13,137	13,912	13,980	14,546
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,131	9,443	9,452	8,797	9,515

分析欄

平成25年度に減となった将来負担比率は、平成26年度において再び増加した。この主な要因として、本庁舎の大規模耐震改修事業に係る地方債発行により、地方債残高が大きく増となったことが挙げられる。
 今後も地方債の発行については、より一層、地方交付税措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。